

令和3年度

市税の概要

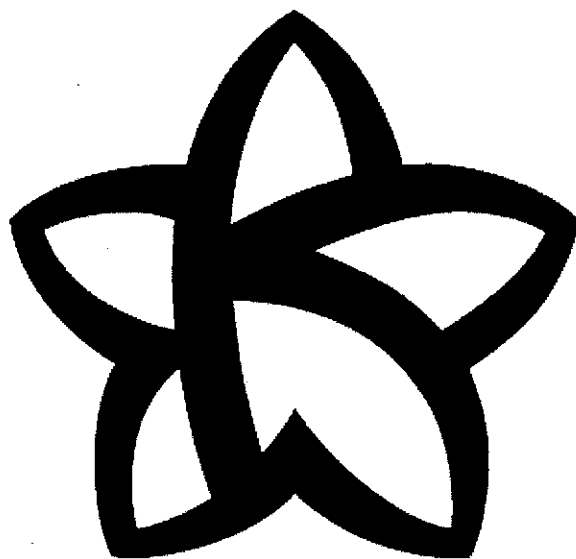
掛川市

掛川市民憲章

わたくしたち掛川市民は、赤石山系から遠州灘にいたる豊かな自然のめぐみに感謝し、すぐれた伝統・文化と生涯学習により育まれた我が郷土に誇りをもち、だれもが健康で幸せに生きていけるよう、この憲章を定めます。

- 1 わたくしたちは 美しい豊かな自然を大切にし 未来に向けまもり育てます
- 1 わたくしたちは 郷土を愛し 先人の築いた伝統と文化を尊び さらに高めます
- 1 わたくしたちは あたたかな家庭をつくり 生きがいをもって 勤労に励みます
- 1 わたくしたちは きまりを守り 礼を重んじ 思いやりの心を大切にします
- 1 わたくしたちは 充実した人生を送るため 日々健康に努め 生涯学び続けます

平成 19 年 7 月 4 日制定



市章： 市の頭文字「K」をモチーフにして、市の将来像「海と山と街道がつながり、夢・未来を創るまち」をキキョウの花の形でイメージ・デザインしました。

目 次

	ページ
■掛川市の概要	
地勢、位置、面積、市域の変遷	1
市花・市木・市鳥及び人口・世帯数の推移	2
■行政機構	
行政組織機構図	3
税務担当課事務分掌及び職員数	7
■一般会計及び市税	
一般会計歳入歳出決算額の推移	9
市税年度別・税目別決算額	11

1 個人市民税

(1) 年度別推移	13
(2) 税率	
① 均等割の税率	13
② 所得割の税率	13
(3) 控除	
① 税額控除	14
② 所得控除	14
(4) 年度別普通徴収・特別徴収の調定税額の推移	15
(5) 年度別所得区分の推移	17
(6) 特別徴収指定事業所数の推移	17

2 法人市民税

(1) 納税義務者の推移	19
(2) 課税標準額及び調定額の推移	19
(3) 税率	19
「参考」号別調定額	20

3 固定資産税・交付金・都市計画税

(1) 固定資産税	
① 年度別推移	21
② 免税点の推移	21
③ 土地の基準地価格の推移	21
④ 年度別、土地・家屋・償却資産の課税状況	22
⑤ 土地・家屋の評価水準（平均価格）の推移	22
⑥ 土地の総評価の推移	23
⑦ 家屋の総評価の推移	23

⑧ 新築増築家屋の推移	23
⑨ 償却資産の決定価格の推移	23
(2) 国有資産等所在市町村交付金	
① 年度別収入額の推移	24
(3) 都市計画税	
① 年度別推移	24

4 諸税・証明

税目別納付額の推移

(1) 軽自動車税（種別割）	
① 税率の推移	25
② 年度別収納状況	25
③ 車種別の登録台数年度別推移	26
(2) 軽自動車税（環境性能割）	
① 年度別課税台数及び税額	27
(3) 市たばこ税	
① 年度別推移	28
② たばこ1本当たりの平均税額（市税分）の推移	28
(4) 入湯税	
① 年度別推移	28
(5) 税務証明	
① 税務証明書等発行状況	29

5 督促・差押・不能欠損・口座振替の状況

(1) 督促状発行状況	30
(2) 差押及び交付要求の執行状況	
① 処分の種類	30
(3) 不能欠損処分状況	
① 年度別・税目別不能欠損額	30
② 平成28年度～令和2年度 事由別不能欠損額	31
(4) 口座振替の年度別推移	32

6 国民健康保険税

(1) 課税割合の年度別推移	33
(2) 加入者負担状況の年度別推移	33
(3) 課税状況の年度別推移	33
(4) 収納状況の年度別推移	34
(5) 差押及び交付要求の執行状況	34
(6) 不能欠損処分状況	34

掛川市の概要

◇地 勢

掛川市は静岡県西部にあり、北は緑多き赤石山系に連なる山々、南は砂丘の広がる遠州灘に面しています。

◇位 置

当市は日本のちょうど中央、東経138度線上にあり、静岡市と浜松市のほぼ中間に位置しています。

◇面 積

東西約15km、南北は約30kmと南北に細長く、中央でくびれた形状で、総面積は265.69 km²です。

◇市域の変遷

旧掛川市

昭和29年3月31日	掛川町へ東山口村、曾我村を編入	市制施行
昭和30年4月1日	日坂村、東山村を編入	
昭和32年3月31日	北小笠村、原谷村、原田村、三笠村の一部を編入	
昭和35年10月1日	三笠村を編入	
平成17年4月1日	大東町、大須賀町と合併	

旧大東町

昭和30年1月1日	土方村と佐東村が合併し城東村	
昭和31年8月1日	大坂村と千浜村が合併し大浜町	
昭和48年4月1日	大浜町と城東村が合併し大東町	
平成17年4月1日	掛川市と大須賀町と合併し掛川市	

旧大須賀町

昭和31年6月1日	横須賀町と大淵村が合併し大須賀町	
昭和31年9月30日	笠原村の一部を編入	
平成17年4月1日	掛川市と大東町と合併し掛川市	

◇ 市花・市木・市鳥

◎市の花／ききょう

平成19年1月に「市の木」「市の鳥」とあわせて制定されました。

宿根草で、花色は紫、白などがあり、清楚で品があります。花の形は市章のデザインにも採用されています。

◎市の木／きんもくせい

市内各所に植えられています。だいたい色の花をつけ、よい香りを放つ奥ゆかしい樹木です。

◎市の鳥／うぐいす

市内全域に生息しています。その声の美しさと品の良さで知られています。

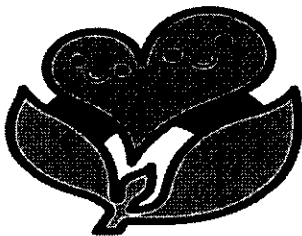
◇ 人口・世帯数の推移

各年4月1日現在

年度		H28	H29	H30	R元	R2	R3
区分							
人口	男	58,730	58,886	58,891	59,130	58,875	58,593
	女	58,790	58,799	58,714	58,848	58,508	58,094
	計	117,520	117,685	117,605	117,978	117,383	116,687
世帯数	43,059	43,667	44,372	45,211	45,623	46,050	
一世帯当たり人口	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	
人口密度 (人口/km ²)	442	443	443	444	442	439	

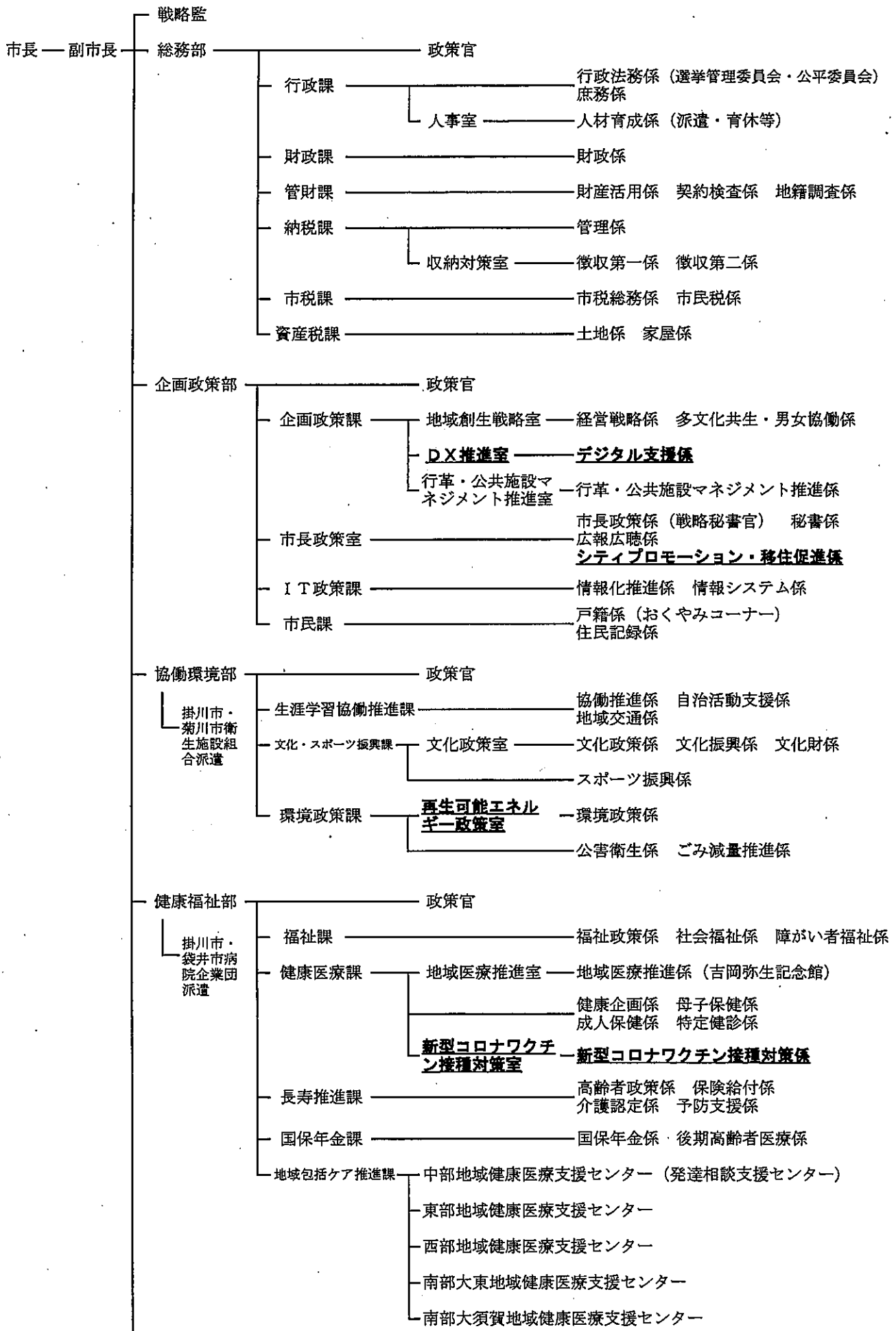
※ 1 各区分欄の計数値は、参考値である。

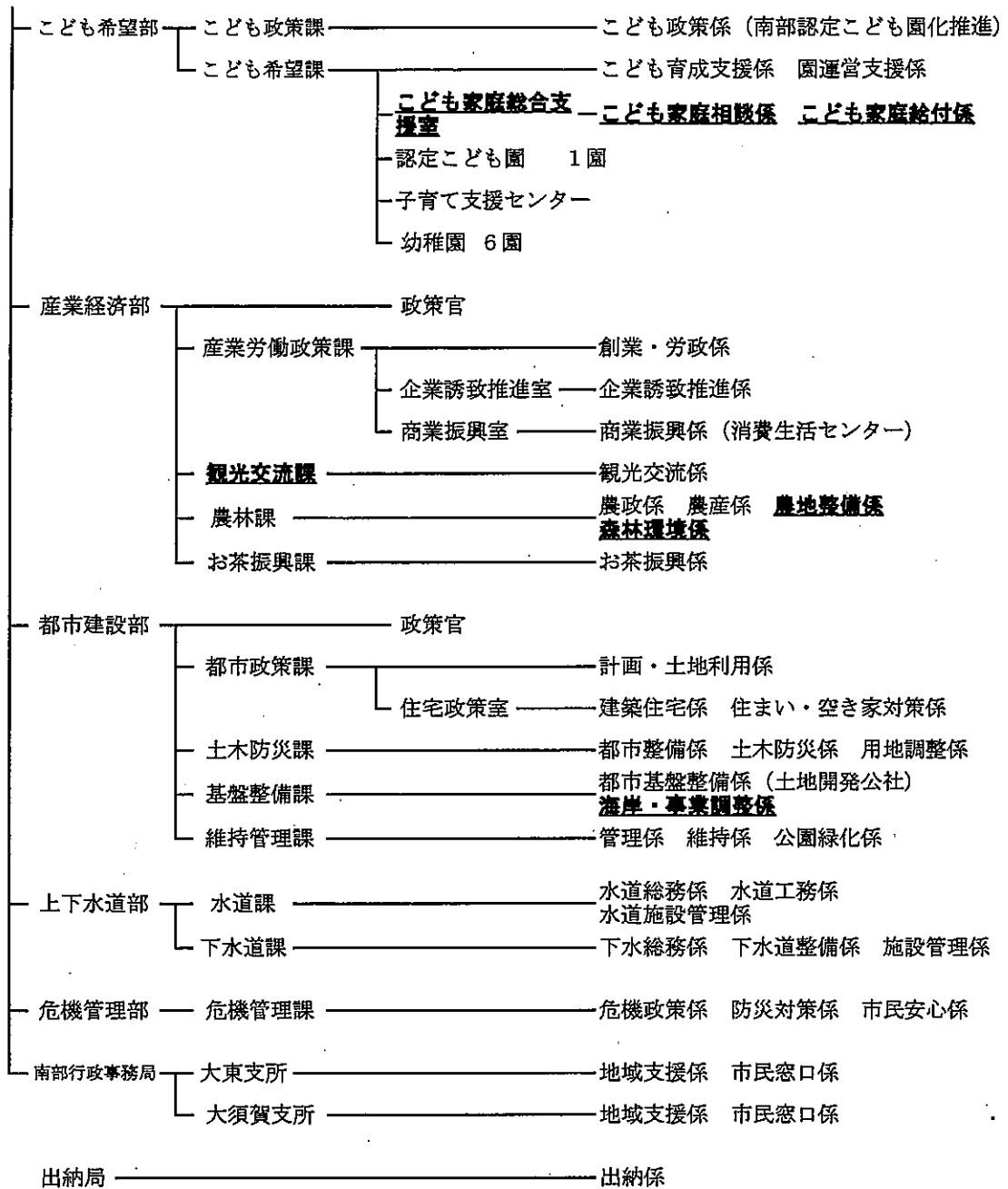
2 住民基本台帳法の改正に準じて外国人を含んだ数値を掲載。



あなたの夢、
描いたつづきは掛川で。

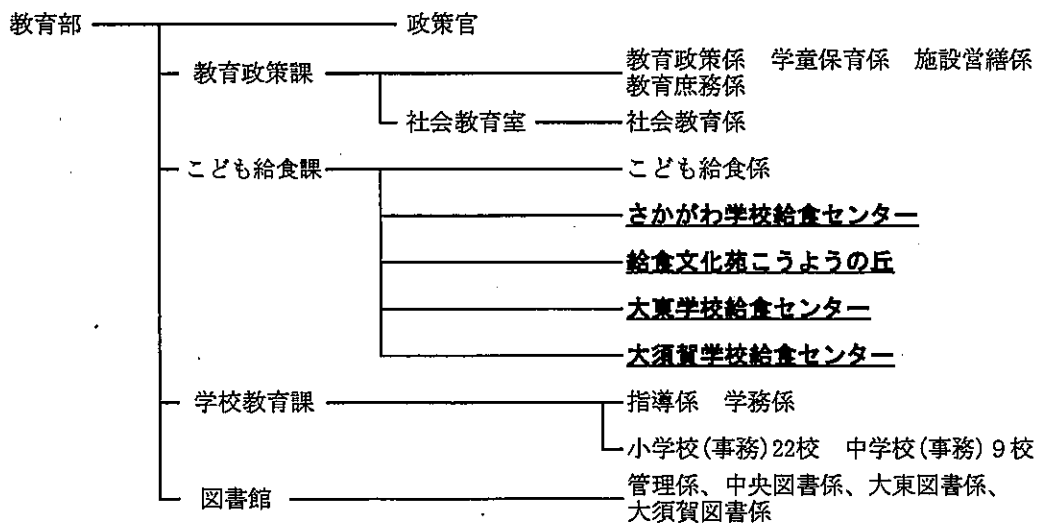
令和3年度掛川市行政組織機構図



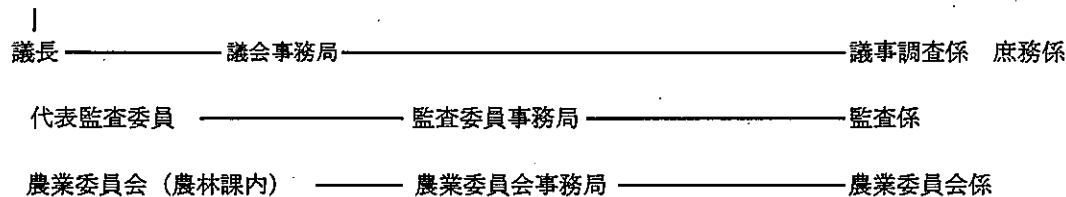


教育委員会

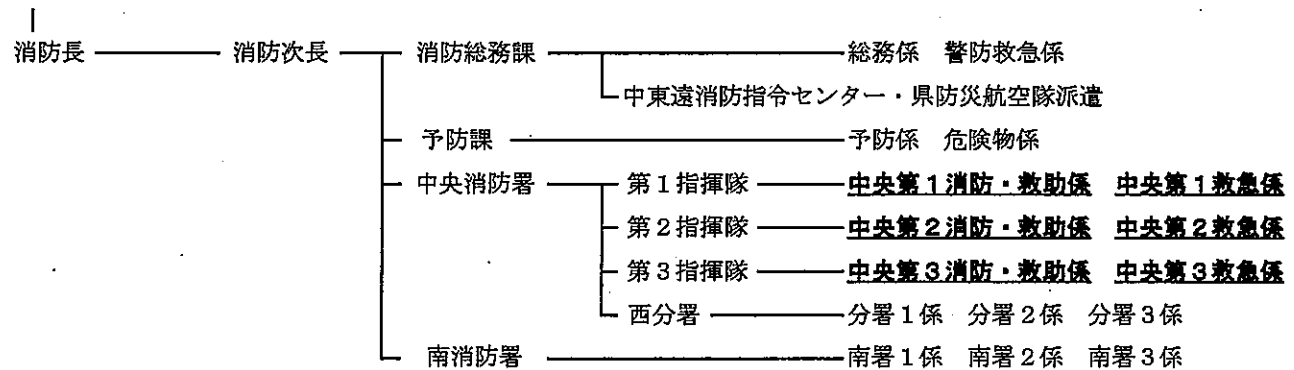
教育長



市議会



消防本部



〈1 組織数〉

区分	備考
2年度	13部2支所40課24室115係
3年度	13部2支所40課20室126係 (11係増 4室減)

〈2 増減の詳細〉

区分	増減数	詳細内容
部	0	
支所	0	
課	0(1増1減)	増：観光交流課 減：観光・シティプロモーション課
室	4減(4増8減)	増：DX推進室、再生可能エネルギー政策室、新型コロナワクチン接種対策室、こども家庭総合支援室 減：協働推進室、脱炭素社会推進室、農林整備室、事業調整室、さかがわ学校給食センター、給食文化苑こうようの丘、大東学校給食センター、大須賀学校給食センター
係	11増(18増7減)	増：デジタル支援係、シティプロモーション・移住促進係、新型コロナワクチン接種対策係、こども家庭相談係、こども家庭給付係、農地整備係、森林環境係、海岸・事業調整係、さかがわ学校給食センター、給食文化苑こうようの丘、大東学校給食センター、大須賀学校給食センター、中央第1消防・救助係、中央第1救急係、中央第2消防・救助係、中央第2救急係、中央第3消防・救助係、中央第3救急係 減：シティプロモーション係、こども家庭係、農林整備係、海岸整備推進係、中央署1係、中央署2係、中央署3係



事務分掌及び職員数

市税課事務分掌	市税総務係	<p>ア 税務に関する企画、調査、統計及び調整に関すること。</p> <p>イ 税務に関する予算、決算その他財務事務の総括に関すること。</p> <p>ウ 税務関係団体との連絡調整に関すること。</p> <p>エ 軽自動車税（種別割）の賦課等に関すること。</p> <p>オ 軽自動車税（種別割）の減免に関すること。</p> <p>カ 軽自動車税（環境性能割）の収納に関すること。</p> <p>キ 市たばこ税及び入湯税に関すること。</p> <p>ク 市税（国民健康保険税を除く。）に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>ケ 市税に関する証明に関すること。</p> <p>コ 原動機付自転車の標識交付及び廃車に関すること。</p>
	市民税係	<p>ア 個人の市県民税の課税調査、賦課等に関すること。</p> <p>イ 法人の市民税の課税調査、賦課等に関すること。</p> <p>ウ 市民税の減免に関すること。</p> <p>エ 所得税及び市県民税の申告指導に関すること。</p>
資産税課事務分掌	土地係	<p>ア 土地の調査及び評価に関すること。</p> <p>イ 土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。</p> <p>ウ 固定資産評価員に関すること。</p> <p>エ 納税管理人に関すること。</p> <p>オ 国有資産等所在市町村交付金に関すること。</p>
	家屋係	<p>ア 家屋及び償却資産の調査及び評価に関すること。</p> <p>イ 家屋及び償却資産に係る固定資産税並びに家屋に係る都市計画税の賦課等に関すること。</p> <p>ウ 固定資産税及び都市計画税の減免に関すること。</p>
納税課事務分掌	管理係	<p>ア 市税の収納管理に関すること。</p> <p>イ 口座振替に関すること。</p> <p>ウ 督促料及び延滞金の管理及び収納に関すること。</p> <p>エ 個人の市県民税の払込みに関すること。</p> <p>オ 納税関係諸団体との連絡調整に関すること。</p>
	<p>収納対策室</p> <p>徴収第一係</p> <p>徴収第二係</p>	<p>ア 市税の滞納調査及び滞納整理に関すること。</p> <p>イ 市税の滞納処分等に関すること。</p> <p>ウ 納税相談に関すること。</p> <p>エ 静岡県地方税滞納整理機構に関すること。</p> <p>ア 市税の滞納調査及び滞納整理に関すること。</p> <p>イ 市税の滞納処分等に関すること。</p> <p>ウ 納税相談に関すること。</p> <p>エ 債権管理の総合調整に関すること。</p>
国保年金課事務分掌	国保年金係	<p>ア 国保税の賦課等に関すること</p> <p>イ 国保税の減免に関すること。</p> <p>ウ 国保税に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>エ 限度額認定証、負担区分管理に関すること。</p> <p>オ 徴収部門との連絡調整に関すること。</p>

職員数

令和3年4月1日現在

区分	職員数						会計年度 任用職員	合計
	課長職	主幹職	係長職	主任職	その他の職員	計		
市 税 課	課長	1					1	1
	市税総務係		1	1	2	1	5	1
	市民税係			2	3	5	10	1
	計	1	1	3	5	6	16	2
資 産 税 課	課長	1					1	1
	土地係			2	1	4	7	3
	家屋係		1	2	1	4	8	2
	計	1	1	4	2	8	16	5
納 税 課	課長	1					1	1
	管理係			1	1	1	3	1
	徴収第一係		1	1	1	3	6	1
	徴収第二係			2	1	1	4	1
	計	1	1	4	3	5	14	3
国 保 年 金 課	課長	1					1	1
	国保年金係			2		1	3	2
	計	1	0	2	0	1	4	2
合計	4	3	13	10	20	50	12	62

※国保年金課については、国民健康保険税担当スタッフ（賦課・年金スタッフ）のみ記載。

※主任職には、再任用調整官を含む。

一般会計歳入歳出決算額の推移

区分	(単位：千円、%)											
	年度		H28		H29		H30		R元		R2	
	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比	決算	構成比
市	20,624,614	43.9	21,074,002	44.4	21,283,422	44.9	21,287,864	44.0	20,844,409	32.5		
地方譲与税	522,150	1.1	521,160	1.1	533,033	1.1	541,988	1.1	550,106	0.9		
利益割交付金	19,500	0.0	32,932	0.1	33,541	0.1	16,054	0.0	15,995	0.0		
配当割交付金	58,241	0.1	82,220	0.2	63,940	0.1	74,646	0.2	68,196	0.1		
株式会社等譲渡所得割交付金	44,360	0.1	96,277	0.2	63,932	0.1	50,312	0.1	92,726	0.1		
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	180,040	0.3		
地方消費税交付金	2,134,683	4.5	2,226,276	4.7	2,295,501	4.8	2,131,431	4.4	2,593,857	4.0		
ゴルフ場利用税交付金	74,948	0.2	72,054	0.1	69,078	0.1	69,442	0.1	67,907	0.1		
環境性能割交付金	—	—	—	0.0	—	0.0	29,950	0.1	60,208	0.1		
地方特例交付金	76,186	0.2	88,839	0.2	106,802	0.2	309,691	0.6	163,113	0.3		
地方交付税	3,492,114	7.4	3,449,227	7.3	3,256,429	6.9	3,379,988	7.0	3,270,253	5.1		
交通安全対策特別交付金	26,196	0.1	26,398	0.1	25,247	0.1	24,179	0.1	25,966	0.0		
分担金及び負担金	444,211	1.0	471,133	1.0	467,000	1.0	341,900	0.7	223,852	0.3		
使用料及び手数料	662,772	1.4	671,879	1.4	680,259	1.4	632,753	1.3	541,372	0.8		
国庫支出金	5,286,016	11.3	5,325,012	11.2	5,087,483	10.7	5,942,502	12.3	19,859,072	31.0		
県支出金	3,271,980	7.0	2,959,774	6.2	3,131,954	6.6	3,230,072	6.7	3,761,801	5.9		
財産収入	139,663	0.3	93,327	0.2	127,131	0.3	126,723	0.3	69,270	0.1		
寄附金	577,735	1.2	693,353	1.5	799,187	1.7	649,968	1.4	1,023,026	1.6		
繰入金	1,047,078	2.2	882,557	1.9	845,270	1.8	636,696	1.3	1,504,620	2.4		
繰越金	1,520,185	3.2	1,208,744	2.5	1,270,096	2.7	1,591,378	3.3	1,633,538	2.6		
諸収入	2,540,556	5.4	2,520,559	5.3	2,679,657	5.7	2,629,145	5.4	2,728,008	4.3		
市債	4,257,200	9.1	4,733,000	10.0	4,408,100	9.3	4,570,700	9.5	4,797,608	7.5		
自動車取得税交付金	142,094	0.3	192,193	0.4	205,606	0.4	104,556	0.2	—	—		
合 計	46,820,388	99.7	47,228,723	99.6	47,227,062	99.6	48,267,382	99.9	64,074,943	100.0		

※ 歳入歳出決算書より

(単位：千円、%)

(歳出)

区分	年度		H28		H29		H30		R元		R2	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	6,128,786	13.4	6,538,330	14.2	6,261,281	13.7	6,262,971	13.4	7,067,051	11.4		
物件費	7,717,150	16.9	7,966,224	17.3	7,977,537	17.4	7,884,441	16.9	8,272,344	13.3		
維持補修費	656,161	1.4	627,248	1.3	578,837	1.3	616,101	1.3	582,773	0.9		
扶助費	7,977,442	17.4	8,150,950	17.7	8,232,199	17.9	8,805,744	18.8	9,466,512	15.2		
補助費	4,889,926	10.7	4,792,819	10.4	4,943,181	10.8	5,054,323	10.8	17,887,993	28.7		
普通建設費	7,692,159	16.8	7,150,343	15.5	7,016,265	15.3	6,622,150	14.2	7,205,637	11.6		
災害復旧事業費	136,819	0.3	145,087	0.3	162,675	0.4	238,428	0.5	283,011	0.4		
貸付金	1,202,136	2.6	1,250,787	2.7	1,327,946	2.9	1,393,274	3.0	1,466,408	2.4		
公債費	5,238,954	11.5	5,210,028	11.3	5,186,287	11.3	5,388,576	11.5	5,228,824	8.4		
繰出金	3,789,505	8.3	3,948,846	8.5	3,764,783	8.2	4,058,462	8.7	4,242,594	6.8		
積立金	314,700	0.7	370,130	0.8	390,299	0.8	413,929	0.9	584,532	0.9		
出資	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,000	0.0		
合 計	45,753,738	100.0	46,150,792	100.0	45,841,290	100.0	46,738,399	100.0	62,297,679	100.0		

※ 歳入歳出決算書より

市税年度別・税目別決算額

(平成27年度)

税目	予算額	調		額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 前取率 %	概 要
		現	年	定	額						
普通市民税	8,461,924	8,630,245	392,526	9,022,771	8,647,027	37,477	338,267	95.8	94.6	個人市民税は、前年度比5,784万円(0.9%)の増。法人市民税は、税率の改正により前年度比1億8,007万円(7.7%)減となった。 固定資産税は、土地の価格の下落や家屋の価値の低下に伴う減価により前年度比7,488万円(0.8%)の減となった。 収納率は、96.2%で0.7ポイントの増。	
市固定資産税	9,451,978	9,529,864	380,087	9,909,951	9,541,143	66,807	302,001	96.3	95.9		
市軽自動車税	293,707	296,595	14,360	310,955	296,195	1,548	13,212	95.3	94.5		
市たばこ税	770,046	775,184	0	775,184	775,184	0	0	100.0	100.0		
市計画税	18,977,655	19,231,888	786,973	20,018,861	19,259,549	105,832	653,480	96.2	95.4		
市入湯税	1,591,994	1,601,251	63,886	1,665,137	1,599,098	11,230	54,809	96.0	95.6		
市入湯税	35,130	36,157	0	36,157	36,157	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,627,124	1,637,408	63,886	1,701,294	1,635,255	11,230	54,809	96.1	95.7		
合計	20,604,779	20,869,296	850,859	21,720,155	20,894,804	117,062	708,289	96.2	95.5		

(平成28年度)

税目	予算額	調		額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 前取率 %	概 要
		現	年	定	額						
普通市民税	8,052,079	8,152,282	336,597	8,488,879	8,162,138	31,699	295,042	96.2	95.8	個人市民税は、前年度比831万円(0.1%)の増。法人市民税は、税制改正により、前年度比4億9,320万円(23.0%)減となった。 固定資産税は、土地の価格は下落した。が、新・増築家屋の増加や償却資産の減価償却の伸びにより、前年度比1億5,149万円(1.6%)の増となった。 収納率は、96.8%で0.6ポイントの増。	
市固定資産税	9,593,547	9,682,714	304,626	9,987,340	9,692,631	15,096	279,613	97.0	96.3		
市軽自動車税	338,200	345,335	14,156	359,491	342,559	1,323	15,609	95.3	95.3		
市たばこ税	762,775	765,825	0	765,825	765,825	0	0	100.0	100.0		
市計画税	18,746,601	18,946,156	655,379	19,601,535	18,963,153	48,118	590,264	96.7	96.2		
市入湯税	1,619,821	1,631,847	51,357	1,683,204	1,630,376	2,546	50,282	96.9	96.0		
市入湯税	32,600	31,085	0	31,085	31,085	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,652,421	1,662,932	51,357	1,714,289	1,661,461	2,546	50,282	96.9	96.1		
合計	20,399,022	20,609,088	706,736	21,315,824	20,624,614	50,664	640,546	96.8	96.2		

(平成29年度)

税目	予算額	調		額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 前取率 %	概 要
		現	年	定	額						
普通市民税	8,266,446	8,480,452	313,933	8,794,385	8,482,931	39,056	272,398	96.5	96.2	個人市民税は、前年度比1億919万円(1.7%)の増。法人市民税は、税制改正により、前年度比2億1,160万円(12.8%)増となった。 固定資産税は、土地の価格は下落した。が、家屋の新・増築や償却資産の設備投資の伸びにより、前年度比4億5,078万円(1.6%)の増となった。 収納率は、97.0%で0.2ポイントの増。	
市固定資産税	9,752,079	9,839,051	281,732	10,120,783	9,843,408	34,647	242,728	97.3	97.0		
市軽自動車税	354,248	358,697	15,980	374,677	356,913	2,073	15,691	95.3	95.3		
市たばこ税	716,000	711,869	0	711,869	711,869	0	0	100.0	100.0		
市計画税	19,088,773	19,390,069	611,645	20,001,714	19,395,121	75,776	530,817	97.0	96.7		
市入湯税	1,643,019	1,651,905	47,322	1,699,227	1,649,686	5,819	43,822	97.1	96.9		
市入湯税	25,500	29,295	0	29,295	29,295	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,668,519	1,681,200	47,322	1,728,522	1,678,881	5,819	43,822	97.1	96.9		
合計	20,757,292	21,071,269	658,967	21,730,236	21,074,002	81,595	574,639	97.0	96.8		

(平成30年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調年		額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 前年 収納率 %	概要
		現	度	定	額						
普通市税	8,744,647	8,897,922	273,261	9,171,183	8,908,181	21,857	241,145	97.1	96.5	個人市民税は、前年度比1億3,018万円(2.0%)の増。法人市民税は、前年度比2億9,507万円(15.8%)増となった。固定資産税は、土地の価格の下落や家賃の評価替えに伴う減価により、前年度比1億8,622万円(1.9%)の減となった。収納率は、97.4%で0.4ポイントの増。	
市固定資産税	9,563,129	9,653,809	245,772	9,899,581	9,657,188	11,532	230,861	97.6	97.3		
市自動車税	364,304	369,699	15,767	385,466	367,764	1,268	16,434	95.4	95.3		
市たばこ税	689,600	705,634	0	705,634	705,634	0	0	100.0	100.0		
市計画税	19,361,680	19,627,064	534,800	20,161,864	19,638,767	34,657	488,440	97.4	97.0		
市入湯税	1,606,195	1,616,428	41,170	1,657,598	1,614,121	1,932	41,545	97.4	97.1		
市入湯税	30,535	30,535	0	30,535	30,535	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,636,731	1,646,963	41,170	1,688,133	1,644,656	1,932	41,545	97.4	97.1		
合計	20,998,411	21,274,027	575,970	21,849,997	21,283,423	36,589	529,985	97.4	97.0		

(令和元年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調年		額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 前年 収納率 %	概要
		現	度	定	額						
普通市税	8,529,573	8,688,403	242,717	8,931,120	8,684,048	21,978	225,094	97.2	97.1	個人市民税は、前年度比5,908万円(0.9%)の増。法人市民税は、前年度比2億8,322万円(13.1%)減となった。固定資産税は、土地の価格は下落したが、家屋の新・増築や権利資産の設備投資の伸びにより、前年度比1億8,113万円(1.9%)の増となった。収納率は、97.5%で0.1ポイントの増。	
市固定資産税	9,713,340	9,840,259	233,841	10,074,100	9,838,316	8,969	226,815	97.7	97.6		
市自動車税	382,388	389,108	16,468	405,576	387,162	1,773	16,641	95.5	95.4		
市たばこ税	703,091	710,032	0	710,032	710,032	0	0	100.0	100.0		
市計画税	19,328,392	19,627,802	493,026	20,120,828	19,619,558	32,720	468,550	97.5	97.4		
市入湯税	1,621,713	1,641,488	39,024	1,680,512	1,637,835	1,497	41,180	97.5	97.4		
市入湯税	28,300	30,471	0	30,471	30,471	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,650,013	1,671,959	39,024	1,710,983	1,668,306	1,497	41,180	97.5	97.4		
合計	20,978,405	21,299,761	532,050	21,831,811	21,287,864	34,217	509,730	97.5	97.4		

(令和2年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調年		額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 前年 収納率 %	概要
		現	度	定	額						
普通市税	8,054,026	8,358,012	225,842	8,583,854	8,269,603	19,623	294,627	96.3	97.2	個人市民税は、前年度比6,874万円(1.0%)の増。法人市民税は、前年度比4億8,318万円(25.8%)減となった。固定資産税は、前年度比2,251万円(0.2%)の減となった。収納率は、96.6%で0.9ポイントの減。	
市固定資産税	9,743,011	9,939,033	229,591	10,168,624	9,815,809	15,666	337,149	96.5	97.7		
市自動車税	412,254	418,503	16,820	435,323	418,392	1,249	15,683	96.1	95.5		
市たばこ税	687,786	680,687	0	680,687	680,687	0	0	100.0	100.0		
市計画税	18,897,077	19,396,235	472,253	19,868,488	19,184,491	36,538	647,459	96.6	97.5		
市入湯税	1,627,675	1,666,561	38,513	1,705,074	1,646,133	2,636	56,305	96.5	97.5		
市入湯税	13,041	13,785	0	13,785	13,785	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,640,716	1,680,346	38,513	1,718,859	1,659,919	2,636	56,305	96.6	97.5		
合計	20,537,793	21,076,581	510,766	21,587,347	20,844,409	39,174	703,764	96.6	97.5		

1 個人市民税

(1) 年度別推移

(単位：千円)

年 度	予算額 (現年度分)	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					予算対比 %	調定対比 %
19	6,639,677	7,268,682	6,669,912	598,770	100.5	91.8
20	6,712,651	7,007,553	6,736,080	271,473	100.3	96.1
21	6,666,468	7,003,417	6,717,117	286,300	100.8	95.9
22	5,762,243	6,065,779	5,893,890	171,889	102.3	97.2
23	5,768,688	5,985,838	5,825,431	160,407	101.0	97.3
24	5,988,214	6,220,187	6,105,515	114,672	102.0	98.2
25	6,183,797	6,367,252	6,276,091	91,136	101.5	98.6
26	6,247,223	6,412,870	6,327,224	85,645	101.3	98.7
27	6,325,067	6,485,305	6,407,082	78,223	101.3	98.8
28	6,368,670	6,503,479	6,424,444	79,035	100.9	98.8
29	6,476,811	6,618,736	6,542,925	75,811	101.0	98.9
30	6,595,772	6,739,899	6,674,328	65,571	101.2	99.0
元	6,732,700	6,812,191	6,736,575	75,616	100.1	98.9
2	6,795,096	6,872,201	6,807,551	64,650	100.2	99.1

※ 平成25年度不納欠損額 25千円

(2) 税率

①均等割の税率

昭和60年度～平成7年度	年額 2,000円
平成8年度～平成15年度	年額 2,500円

平成16年度～平成25年度	年額 3,000円
平成26年度～	年額 3,500円

②所得割の税率

昭和63年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
60万円以下	3.0	0
60万円超	5.0	12,000
130万円超	7.0	38,000
260万円超	8.0	64,000
460万円超	10.0	156,000
950万円超	11.0	251,000
1,900万円超	12.0	441,000

平成7年度～平成8年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	11.0	310,000

平成9年度～平成10年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	12.0	380,000

平成元年度～平成2年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
120万円以下	3.0	0
120万円超	8.0	60,000
500万円超	11.0	210,000

平成11年度～平成18年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	10.0	240,000

平成3年度～平成6年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
160万円以下	3.0	0
160万円超	8.0	80,000
550万円超	11.0	245,000

平成19年度～		
課税標準額	税率	速算控除額
	%	円
一律	6.0	0

(3) 控除

①税額控除

区 分		配当控除率	
		～H18	H19～
配当所得	課税所得金額が 1,000万円以下の部分	2.0%	1.6%
	課税所得金額が 1,000万円を超える部分	1.0%	0.8%

②所得控除

(単位：円)

区 分		H2	H3 ～H6	H7 ～H10	H11	H12 ～	H18 ～H23	H24 ～
基礎控除		300,000	310,000	330,000				
配 偶 者 控 除	一般	300,000	310,000	330,000				
	老人	350,000	360,000	380,000				
	同居特障	510,000	520,000	540,000	560,000			—
	70歳以上同居特障	560,000	570,000	590,000	610,000			—
	配偶者特別控除 ※	300,000	310,000	330,000				
扶 養 控 除	一般	300,000	310,000	330,000				
	特定扶養	350,000	360,000	410,000	430,000	450,000		
	老人	350,000	360,000	380,000				
	同居老親	420,000	430,000	450,000				
	同居特障	510,000	520,000	540,000	560,000			—
	同居老親特障	630,000	640,000	660,000	680,000			—
	同居老人特障	560,000	570,000	590,000	610,000			—
	特定扶養同居特障	560,000	570,000	620,000	660,000	680,000		—
障害者控除 (普通)		260,000						
障害者控除 (特別)		280,000			300,000			
障害者控除 (同居特別障害者)								530,000
老年者控除		平成元年度より	480,000				—	
寡婦夫・勤労学生控除		260,000						
特定寡婦		300,000						

※ 配偶者の所得により段階的に控除額が異なる。平成17年度より配偶者控除との重複控除は廃止。

※ 定率による税額控除の廃止は、平成19年度分以後の個人住民税について適用。

(H19:所得割額の7.5%相当額、限度額 2万円)

(4) 年度別普通徴収・特別徴収の調定税額の推移

区 分	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			
	納 税 義務者 人	決算調定額 千円	前年度 対 比 %	納 税 義務者 人	決算調定額 千円	前年度 対 比 %	納 税 義務者 人	決算調定額 千円	前年度 対 比 %	
普 通 徴 収	均等割のみ	4,229	14,802	121.6	4,132	14,462	97.7	4,157	14,550	100.6
	均等割+所得割	20,094	1,442,309	98.8	18,889	1,427,518	99.0	18,972	1,397,485	97.9
	所得割のみ	0			0			0		
	計 ①	24,323	1,457,110	99.0	23,021	1,441,980	99.0	23,129	1,412,034	97.9
特 別 徴 収	均等割のみ	1,509	5,282	124.2	1,560	5,460	103.4	1,623	5,681	104.0
	均等割+所得割	35,883	4,890,254	101.3	37,156	4,953,873	101.3	37,383	5,003,016	101.0
	所得割のみ	0			0			0		
	計 ②	37,392	4,895,535	101.4	38,716	4,959,333	101.3	39,006	5,008,696	101.0
合 計	均等割のみ	5,738	20,083	122.2	5,692	19,922	99.2	5,780	20,230	101.5
	均等割+所得割	55,977	6,332,562	100.7	56,045	6,381,391	100.8	56,355	6,400,500	100.3
	所得割のみ									
	小 計 ①+②	61,715	6,352,645	100.8	61,737	6,401,313	100.8	62,135	6,420,730	100.3
	過年度分	562	14,695	51.9	533	19,527	132.9	620	24,957	127.8
	退職所得分離課税分	303	58,688	113.1	324	64,465	109.8	276	57,792	89.6
	合 計	62,580	6,426,028	100.7	62,594	6,485,305	100.9	63,031	6,503,479	100.3
普通徴収納税義務者1人当たり負担税額		59,907	98.3		62,638	104.6		61,050	97.5	
特別徴収納税義務者1人当たり負担税額		130,925	101.1		128,095	97.8		128,408	100.2	
合計納税義務者1人当たり負担額		102,685	100.6		103,609	100.9		103,179	99.6	
1世帯当たり負担税額		154,676	99.8		154,640	100.0		151,883	98.2	
人口1人当たり負担税額		54,415	101.1		55,109	101.3		55,297	100.3	
世帯数(1月1日現在)			41,545			41,938			42,819	
人 口(1月1日現在)			118,094			117,681			117,609	

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %
4,256	14,896	102.4	4,362	15,267	102.5	4,429	15,502	101.5	4,529	15,852	102.3
19,206	1,470,108	105.2	19,252	1,512,311	102.9	19,206	1,507,430	99.7	19,041	1,526,126	101.2
0			0			0					
23,462	1,485,004	105.2	23,614	1,527,578	102.9	23,635	1,522,931	99.7	23,570	1,541,977	101.3
1,624	5,684	100.1	1,548	5,418	95.3	1,480	5,180	95.6	1,532	5,362	103.5
38,210	5,060,313	101.1	38,772	5,133,428	101.4	39,513	5,211,838	101.5	39,772	5,254,267	100.8
0			0			0					
39,834	5,065,997	101.1	40,320	5,138,846	101.4	40,993	5,217,018	101.5	41,304	5,259,629	100.8
5,880	20,580	101.7	5,910	20,685	100.5	5,909	20,682	100.0	6,061	21,214	102.6
57,416	6,530,421	102.0	58,024	6,645,739	101.8	58,719	6,719,268	101.1	58,813	6,780,393	100.9
63,296	6,551,001	102.0	63,934	6,666,424	101.8	64,628	6,739,949	101.1	64,874	6,801,606	100.9
857	22,605	90.6	700	20,677	91.5	677	16,877	81.6	518	13,124	77.8
291	45,130	78.1	288	52,798	117.0	290	55,366	104.9	379	57,471	103.8
64,444	6,618,736	101.8	64,922	6,739,899	101.8	65,595	6,812,192	101.1	65,771	6,872,201	100.9
	63,294	103.7		64,690	102.2		64,435	99.6		65,421	101.5
	127,178	99.0		127,452	100.2		127,266	99.9		127,339	100.1
	102,705	99.5		103,815	101.1		103,852	100.0		104,487	100.6
	152,249	100.2		152,611	100.2		151,625	99.4		150,921	99.5
	56,190	101.6		57,198	101.8		57,764	101.0		58,336	101.0
	43,473			44,164			44,928			45,535	
	117,792			117,835			117,931			117,804	

(5) 年度別所得区分の推移

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	納 税 義務者 人	総所得 金 額 百万円	税 額 千円	納 税 義務者 人	総所得 金 額 百万円	税 額 千円	納 税 義務者 人	総所得 金 額 百万円	税 額 千円
給 与 所 得 者	48,298	142,424	5,408,959	48,656	144,687	5,502,097	48,969	146,435	5,527,375
営 業 所 得 者	2,288	7,604	303,331	2,323	7,898	318,137	2,328	7,884	313,743
農 業 所 得 者	597	1,847	67,115	425	951	27,533	435	1,064	34,923
そ の 他 所 得 者	9,925	16,008	471,888	9,826	15,918	471,651	9,923	16,022	463,306
譲 渡 所 得	607	4,700	101,352	507	4,376	108,733	480	3,636	89,190
小 計	61,715	172,583	6,352,645	61,737	173,830	6,428,151	62,135	175,041	6,428,537
過 年 度 分	562	-	14,695	533	-	19,527	620	-	24,957
退職所得分離課税分	303	-	58,688	324	-	64,465	276	-	57,792
合 計 ①	62,580	172,583	6,426,028	62,594	173,830	6,512,143	63,031	175,041	6,511,286
特別徴収前年度よりの繰越金 ②	789,427			798,802			821,812		
特別徴収翌年度への繰越金 ③	802,586			825,640			829,619		
総合計 ①+②-③	6,412,869			6,485,305			6,503,479		

(6) 特別徴収指定事業所数の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定事業所数	6,143	6,169	6,317	6,374	6,428	6,589	6,632

平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円	納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円	納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円	納税義務者 人	総所得金額 百万円	税額 千円
49,594	149,312	5,606,904	50,048	151,932	5,677,773	50,677	155,828	5,795,838	50,985	157,348	5,830,865
2,326	8,160	325,742	2,312	7,937	312,650	2,318	8,392	337,311	2,404	8,646	348,178
535	1,579	57,065	522	1,399	48,182	489	1,360	47,534	332	798	24,646
10,414	16,370	473,516	10,509	16,421	470,664	10,655	16,747	476,303	10,701	17,122	496,137
427	4,088	101,478	545	6,790	172,562	489	3,951	102,772	452	4,127	110,107
63,296	179,509	6,564,705	63,936	184,479	6,681,831	64,628	186,278	6,759,758	64,874	188,041	6,809,933
857	-	22,605	700	-	20,677	677	-	16,877	518	-	13,124
291	-	45,130	288	-	52,798	290	-	55,366	379	-	57,471
64,444	179,509	6,632,440	64,924	184,479	6,755,306	65,595	186,278	6,832,001	65,771	188,041	6,880,528
825,445			835,043			845,787			860,652		
839,149			850,450			865,597			868,979		
6,618,736			6,739,899			6,812,191			6,872,201		

2 法人市民税

(1) 納税義務者の推移

(単位：法人)

区分 (旧区分)	9号 (1号)	8号 (2号)	7号 (3号)	6号 (4号)	5号 (5号)	4号 (6号)	3号 (7号)	2号 (8号)	1号 (9号)	計
均等割額	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	
平成19年度	30	14	192	25	136	51	493	19	1,716	2,676
平成20年度	31	17	189	26	151	55	483	20	1,748	2,720
平成21年度	31	13	193	27	147	51	466	21	1,677	2,626
平成22年度	29	16	194	27	141	50	461	24	1,735	2,677
平成23年度	30	16	186	27	140	46	450	27	1,727	2,649
平成24年度	35	15	193	25	144	43	447	29	1,712	2,643
平成25年度	32	17	183	26	143	40	454	27	1,750	2,672
平成26年度	36	16	185	25	144	44	448	27	1,739	2,664
平成27年度	36	15	184	25	144	45	449	30	1,722	2,650
平成28年度	33	16	190	28	148	50	454	28	1,706	2,653
平成29年度	35	13	181	31	161	53	458	26	1,706	2,664
平成30年度	34	13	175	33	164	58	467	23	1,736	2,703
令和元年度	33	15	184	33	173	61	455	25	1,713	2,692
令和2年度	34	13	186	36	171	59	460	25	1,747	2,731

※ 平成20年度より区分の「号」変更

(2) 課税標準額及び調定額の推移

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
課税標準額	15,430,707	15,741,788	13,770,331	15,980,894	17,096,248	15,607,597	14,558,577
調定額							
法人税割額	1,930,634	1,757,665	1,262,031	1,464,155	1,766,692	1,488,135	1,105,480
均等割額	393,709	387,275	386,772	397,561	391,331	388,077	380,331
計	2,324,343	2,144,940	1,648,803	1,861,716	2,158,023	1,876,212	1,485,811

(3) 税率

区分	資本金等の額	従業員数	法人税割税率	均等割税額
9号	50億円超	50人超	9.7 (6.0)	300万円
8号	10億円超～50億円以下	50人超		175
7号	10億円超	50人以下		41
6号	1億円超～10億円以下	50人超		40
5号		50人以下		16
4号	1千万円超～1億円以下	50人超		15
3号		50人以下		13
2号	1千万円以下	50人超		12
1号		50人以下		5

※ 令和元年度の税制改正により、税率が9.7%から6.0%に改正された。

「参考」 令和2年度 号別調定額

号区分	件数	構成比 (%)	調定額 (千円)		構成比 (%)
9号	34	1.2	法人税割	302,599	27.4
			均等割	91,250	24.0
			計	393,849	26.5
8号	13	0.5	法人税割	95,403	8.6
			均等割	26,500	7.0
			計	121,903	8.2
7号	186	6.8	法人税割	112,502	10.2
			均等割	67,772	17.8
			計	180,274	12.1
6号	36	1.3	法人税割	303,906	27.5
			均等割	13,513	3.5
			計	317,419	21.4
5号	171	6.3	法人税割	59,869	5.4
			均等割	27,026	7.1
			計	86,895	5.8
4号	59	2.2	法人税割	56,040	5.1
			均等割	8,713	2.3
			計	64,753	4.4
3号	460	16.8	法人税割	80,341	7.3
			均等割	57,850	15.2
			計	138,191	9.3
2号	25	0.9	法人税割	22,215	2.0
			均等割	2,880	0.7
			計	25,095	1.7
1号	1,747	64.0	法人税割	72,605	6.6
			均等割	84,827	22.3
			計	157,432	10.6
合計	2,731	100.0	法人税割	1,105,480	100.0
			均等割	380,331	100.0
			計	1,485,811	100.0

3 固定資産税・交付金・都市計画税

(1) 固定資産税

①年度別推移（滞納繰越分含む）

（単位：千円）

年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合 %	
						予算対比	調定対比
H27	9,448,754	9,906,727	9,537,919	66,807	302,001	100.9	96.3
28	9,590,275	9,984,068	9,689,359	15,096	279,613	101.0	97.0
29	9,747,612	10,116,316	9,838,941	34,647	242,728	100.9	97.3
30	9,558,832	9,895,284	9,652,891	11,532	230,861	101.0	97.6
R元	9,709,265	10,070,024	9,834,240	8,969	226,815	101.3	97.7
2	9,738,957	10,164,569	9,811,754	15,666	337,149	100.7	96.5

②免税点の推移

（単位：円）

区 分	昭和31～33年度	34～38	39～40	41～47	48～平成2	3～現在
土 地	10,000	20,000	24,000	80,000	150,000	300,000
家 屋	10,000	30,000	50,000	80,000	200,000	
償 却 資 産	100,000	150,000	300,000	1,000,000	1,500,000	

※旧掛川市・旧大東町・旧大須賀町とも免税点は同じ。

③土地の基準地価格の推移

（単位：円/㎡）

年 度	宅地	田	畑	山林	
平成 6 年度	* 472,500	117	72	36	
9	301,300	120	74	36	
12	202,700	120	74	36	
16	旧掛川市	117,600	120	74	36
	旧大東町	23,200	119	78	27
	旧大須賀町	31,200	113	87	25
平成 17 年度	114,100	120	74	36	
18	112,100	120	74	36	
19	110,800	120	74	36	
20	110,800	120	74	36	
21	110,600	120	74	36	
22	108,400	120	74	36	
23	105,600	120	74	36	
24	102,800	120	74	36	
25	100,000	120	74	36	
26	99,200	120	74	36	
27	98,700	120	74	36	
28	98,700	120	74	36	
29	98,700	120	74	36	
30	97,800	120	74	36	
令和 元 年度	97,100	120	74	36	
2	97,100	120	74	36	
3	93,900	120	74	36	

※平成15年度以前は、旧掛川市の数値

*平成6年度評価替えから宅地について地価公示価格の7割を目途に均衡化、適正化が図られた。
平成6年度基準地価格は平成3年度に比べ3.18倍となった。

④年度別、土地・家屋・償却資産の課税状況（現年度分）

（単位：千円）

区 分		課 税 標 準 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	納 税 義 務 者 数 (人)	収 入 割 合 (%)
H27	土 地	206,228,053	2,866,571	-	-	32,846	-
	家 屋	281,326,099	3,797,419	-	-	36,475	-
	償 却	201,890,945	2,862,650	-	-	1,569	-
	計	689,445,097	9,526,640	9,468,330	58,310	70,890	99.4
H28	土 地	203,908,611	2,834,300	-	-	33,090	-
	家 屋	294,469,526	3,968,471	-	-	36,725	-
	償 却	200,703,605	2,876,671	-	-	1,917	-
	計	699,081,742	9,679,442	9,632,213	47,229	71,732	99.5
H29	土 地	201,114,532	2,795,457	-	-	33,434	-
	家 屋	304,423,316	4,096,713	-	-	37,038	-
	償 却	205,146,166	2,942,414	-	-	2,186	-
	計	710,684,014	9,834,584	9,791,209	43,375	72,658	99.6
H30	土 地	197,397,469	2,742,534	-	-	33,720	-
	家 屋	296,698,218	3,985,122	-	-	37,374	-
	償 却	204,869,924	2,921,856	-	-	2,343	-
	計	698,965,611	9,649,512	9,604,229	45,283	73,437	99.5
R元	土 地	195,912,657	2,760,230	-	-	34,047	-
	家 屋	304,050,569	4,083,647	-	-	37,665	-
	償 却	209,297,379	2,992,306	-	-	2,440	-
	計	709,260,605	9,836,183	9,784,601	51,582	74,152	99.5
R2	土 地	194,772,039	2,726,060	-	-	34,271	-
	家 屋	313,256,486	4,236,351	-	-	37,863	-
	償 却	212,385,028	2,972,567	-	-	2,486	-
	計	720,413,553	9,934,978	9,762,078	172,900	74,620	98.3

⑤土地・家屋の評価水準（平均価格）の推移

（単位：円/m²）

年 度	土 地						家 屋	
	田	畑	宅 地	山 林	原 野	雑種地	木 造	非 木 造
H27	112	70	17,244	26	20	7,811	22,914	32,646
H28	112	70	17,000	26	20	7,644	23,627	33,770
H29	112	70	16,768	26	20	7,570	24,394	34,433
H30	112	70	16,665	26	20	6,869	23,254	33,693
R元	112	70	16,497	26	20	6,722	23,998	34,133
R2	112	70	16,368	26	20	6,627	24,747	34,941
R3	112	70	15,901	26	20	6,372	23,517	34,481

※固定資産概要調書より

⑥土地の総評価の推移

(単位：千円・円/㎡)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)
田	2,770,229	133	2,756,879	133	2,743,180	133	2,725,537	133	2,713,839	133	2,700,431	133	2,681,555	133
介在田	470,804	22,076	477,076	21,855	427,621	21,412	516,726	21,168	605,929	21,062	541,071	20,977	522,709	20,700
畑	2,594,008	97	2,593,495	97	2,602,226	97	2,589,681	97	2,592,929	97	2,585,093	97	2,588,211	97
介在畑	218,629	17,468	192,519	17,328	254,535	16,889	248,519	16,647	305,861	16,465	343,700	16,093	370,762	15,812
宅地	422,847,504	104,308	418,998,969	104,308	415,872,756	104,308	414,161,099	103,265	412,270,793	102,541	412,932,443	102,541	405,636,164	99,081
鉱泉地	2,029	5,730	2,029	5,730	2,029	5,730	1,918	5,414	1,918	5,414	1,918	5,414	1,835	5,192
池沼	2,811	135	2,811	135	2,811	135	2,819	135	2,820	135	2,843	135	2,842	135
山林	1,157,906	36	1,156,273	36	1,155,193	36	1,155,197	36	1,159,422	36	1,162,366	36	1,163,208	36
介在山林	1,014,080	34,032	1,024,674	33,589	1,045,289	33,078	1,293,568	32,348	1,093,311	31,796	1,080,636	31,601	1,068,614	31,329
原野	187,299	550	186,709	550	186,645	550	185,619	550	185,738	550	185,499	550	184,375	550
雑種地	45,287,568	95,986	44,778,886	95,986	43,389,453	95,986	40,948,777	94,809	40,187,724	94,144	39,839,298	94,144	37,678,812	89,924
計	476,552,867	—	472,170,320	—	467,681,738	—	463,829,460	—	461,120,337	—	461,425,298	—	451,899,087	—

⑦家屋の総評価の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
木造	107,796,039	111,859,504	116,410,384	111,580,911	115,821,290	119,889,773	114,591,391
非木造	174,755,794	183,376,610	188,774,963	185,868,831	189,007,863	195,555,607	193,834,136
合計	282,551,833	295,236,114	305,185,347	297,449,742	304,829,153	315,445,380	308,425,527

⑧償却資産の決定価格の推移

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市長決定分	153,394,458	152,873,426	157,819,628	159,604,122	163,622,249	167,899,161	152,090,663
大臣配分	48,872,398	48,018,814	47,210,926	46,080,841	46,166,961	46,235,753	46,778,767
県知事配分	2,875,549	4,132,135	3,562,306	3,094,327	2,771,351	2,636,285	2,318,707
合計	205,142,405	205,024,375	208,592,860	208,779,290	212,560,561	216,771,199	201,188,137

⑨新築増築家屋の推移

(単位：棟)

区分	年度		27		28		29		30		元		2		3	
	新築	増築	合計	1㎡当 最高価格 (円)	合計	1㎡当 最高価格 (円)	合計	1㎡当 最高価格 (円)	合計	1㎡当 最高価格 (円)	合計	1㎡当 最高価格 (円)	合計	1㎡当 最高価格 (円)	合計	1㎡当 最高価格 (円)
木造	548	28	576	543	28	571	28	595	543	28	571	17	545	532	496	18
	28	23	51	23	23	23	31	23	31	31	14	17	14	14	18	18
	576	51	627	543	51	627	51	627	543	51	627	17	545	532	496	18
非木造	184	195	379	184	195	379	225	233	185	179	175	6	185	179	175	6
	5	10	15	5	10	15	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	189	205	394	189	205	394	231	239	191	189	181	191	189	181	181	181
合計	732	691	1,423	732	691	1,423	789	762	713	697	653	713	697	653	653	653
	33	33	66	33	33	66	37	20	23	24	24	23	24	24	24	24
	765	724	1,489	765	724	1,489	826	782	736	721	677	736	721	677	677	677

※各年度に新たに課税されることとなった棟数

※固定資産概要調査より

(2) 国有資産等所在市町村交付金

①年度別収入額の推移

(単位：円)

区分		年度		H27	H28	H29	H30	R元	R2
		収入額	前年比						
交付金	静岡県	収入額		2,171,700	2,168,800	3,352,400	3,186,800	2,968,300	2,965,600
		前年比		94.4	99.9	154.6	95.1	93.1	99.9
	関東森林管理局	収入額		1,052,500	1,103,400	1,114,900	1,110,200	1,107,500	1,088,700
		前年比		102.5	104.8	101.0	99.6	99.8	98.3
	地方裁判所	収入額		100	100	100	100	100	100
		前年比		-	-	-	-	-	-
合計	収入額		3,224,300	3,272,300	4,467,400	4,297,100	4,075,900	4,054,400	
	前年比		93.0	101.5	136.5	96.2	94.9	99.5	

(3) 都市計画税

①年度別推移 (滞納繰越分含む)

(単位：千円)

年 度	予算額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						予算対比 %	調定対比 %
H27	1,591,994	1,665,137	1,599,098	11,230	54,809	100.4	96.0
H28	1,619,821	1,683,204	1,630,376	2,546	50,282	100.7	96.9
H29	1,643,019	1,699,227	1,649,586	5,819	43,822	100.4	97.1
H30	1,606,196	1,657,598	1,614,121	1,932	41,545	100.5	97.4
R元	1,621,713	1,680,512	1,637,835	1,497	41,180	101.0	97.5
R2	1,627,675	1,705,074	1,646,133	2,636	56,305	101.1	96.5

※ 都市計画税は、平成19年度までは旧掛川市のみの課税である。平成20年度から、用途地域外の山林及び農振法の農用地並びに農業用施設を除いた都市計画区域内の土地及び家屋に課税することに統一された。その後平成23年度から松葉・初馬西山・本谷の3地区と用途地域外の白地農地を課税除外した。

4 諸税・証明

税目別納付額の推移

(1) 軽自動車税 (種別割)

①税率の推移

(単位：円)

区 分		昭和59年度～平成8年度	平成9年度～平成27年度	平成28年度～
原自 動 機 車 付	50cc以下	1,000	1,000	2,000
	90cc以下	1,200	1,200	2,000
	125cc以下	1,600	1,600	2,400
	電気自動車 0.6kw以下	—	1,000	2,000
	ミニカー (20cc超・ 3輪以上)	2,500	2,500	3,700
小及 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用	1,600	1,600	2,400
	特殊作業用	4,700	4,700	5,900
	二輪車 (126cc～250cc)	2,400	2,400	3,600
	三輪車	3,100	3,100	3,900
	四輪貨物 営業用	3,000	※ 3,000	3,800
	四輪貨物 自家用	4,000	※ 4,000	5,000
	四輪乗用 営業用	5,500	※ 5,500	6,900
	四輪乗用 自家用	7,200	※ 7,200	10,800
二輪小型自動車 (251cc以上)		4,000	4,000	6,000
そ の 他	ボートトレーラー	—	2,400	3,600
	雪上車	—	2,400	3,600

※ただし、※印については、平成27年3月31日までに初度検査を受け、13年を経過するまでの間に適用される税率。

②年度別収納状況 (現年度課税分)

(単位：台・千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
台 数	55,462 台	55,409 台	55,058 台	54,742 台	55,020 台	55,383 台
調 定 額	296,595	345,335	358,697	369,699	383,847	399,809
前 年 対 比	104.9 %	116.4 %	103.9 %	103.1 %	103.8 %	104.2 %
収 入 済 額	292,804	339,450	353,111	364,304	378,138	395,429
未 収 入 額	3,791	5,885	5,413	5,350	5,648	4,353
収 納 率	98.7 %	98.3 %	98.4 %	98.5 %	98.5 %	98.9 %

(単位：台)

③車種別の登録台数年度別推移

区分	年度		H28		H29		H30		R元		R2	
	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減
原動機付自転車	50CC以下	△241	4,879	△263	4,617	△262	4,359	△258	4,053	△306		
	90CC以下	△13	630	△20	632	2	616	△16	616	0		
	125CC以下	35	1,000	49	1,034	34	1,072	38	1,095	23		
	ミニカー	△5	66	△1	64	△1	66	2	65	△1		
	電気自動車	0	15	3	18	1	20	1	21	1		
計	△224	6,824	△232	6,592	6,366	△226	6,133	△233	5,850	△283		
小型特殊及び軽自動車	農耕作業車	24	543	7	550	7	571	14	601	30		
	二輪車	△71	1,881	△23	1,887	29	1,872	△15	1,839	△33		
	三輪車	0	4	0	4	0	4	0	4	0		
	特殊作業車	△1	282	△23	259	△3	250	△6	252	2		
	四輪貨物	△265	12,045	△161	11,884	△232	11,623	△29	11,544	△79		
	四輪乗用車	489	31,577	90	31,667	96	32,253	490	32,996	743		
	電気自動車	0		0		0	0	0	0	0		
計	176	46,332	△110	46,222	46,119	△103	46,573	454	47,236	663		
二輪小型自動車	△12	2,199	△10	2,189	12	2,201	67	2,254	△14			
その他	7	54	1	55	56	1	46	△10	43	△3		
合計	△53	55,409	△351	55,058	54,742	△316	55,020	278	55,383	363		

(2) 軽自動車税 (環境性能割)

①年度別課税台数及び税額

(単位：台・千円)

区分 \ 年度	H30	R元	R2
課税台数	—	317	1,079
税額	—	5,261	18,694

※令和元年10月制度開始

(3) 市たばこ税

①年度別推移

年度		H28	H29	H30	R元	R2
課税標準額 (本数)	紙巻きたばこ	142,302,819	132,362,268	133,992,308	123,488,232	115,802,364
	旧3級品	6,176,790	4,785,150	3,632,281	1,827,820	6,025,455
税率	紙巻きたばこ	H18. 7. 1~3, 298円/1,000本 H25. 4. 1~5, 262円/1,000本 R2. 10. 1~6. 122円/1,000本		H22. 10. 1~4, 618円/1,000本 H30. 10. 1~5, 692円/1,000本		
	旧3級品	H25. 4. 1~2, 495円/1,000本 H29. 4. 1~3, 355円/1,000本 R元. 10. 1~5, 692円/1,000本		H28. 4. 1~2, 925円/1,000本 H30. 4. 1~4, 000円/1,000本		
税額 (千円)		765,825	711,869	705,634	710,032	680,687
前年度対比 (%)		98.8	93.0	99.1	100.6	95.9

※旧3級品は、R2年10月以降、在庫売り尽くしをもって販売終了。

②たばこ1本当たりの平均税額(市税分)の推移

年度	H28	H29	H30	R元	R2
税額	5.158円	5.191円	5.127円	5.665円	5.587円

(4) 入湯税

①年度別推移

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2
課税人員	310,850	292,947	305,355	304,706	137,849
税率	100円/人				
税額	31,085	29,295	30,536	30,471	13,785
前年度対比 (%)	86.0	94.2	104.2	99.8	45.2
実徴収義務者	9人	9人	9人	9人	9人

(5) 税務証明

令和2年度 税務証明書等発行状況

(全体分) 通数/単位: 円

月	4	5	6	7	8	9	上半期	1 0	1 1	1 2	1	2	3	下半期	2年度累計				全体		
															本庁	総合窓口	大東支所	大須賀支所		コンビニ交付	
所得・課税証明	無料	2	6	0	622	16	648	17	1	4	18	8	17	65	713	0	0	0	0	713	
	有料	1,038	503	1,833	1,619	1,137	7,072	810	946	500	708	588	733	4,255	6,205	2,875	1,609	638	266	11,593	
	金額	311,400	150,900	549,900	485,700	341,100	282,600	2,121,600	243,000	283,800	150,000	212,400	167,400	219,900	1,276,500	1,861,500	862,500	482,700	191,400	79,800	3,477,900
非課税証明	無料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有料	66	40	127	88	63	447	59	67	31	53	55	61	326	623	0	110	40	-	-	773
	金額	19,800	12,000	38,100	26,400	18,900	134,100	17,700	20,100	9,300	15,900	16,500	18,300	97,800	186,900	0	33,000	12,000	-	-	231,900
納税証明	無料	480	347	392	360	319	2,304	458	429	433	530	613	788	3,251	2,273	1,624	1,030	628	-	-	5,555
	有料	272	182	224	301	255	1,506	296	263	199	366	222	261	1,607	1,911	409	598	195	-	-	3,113
	金額	81,600	54,600	67,200	90,300	76,500	451,800	88,800	78,900	59,700	109,800	66,600	78,300	482,100	573,300	122,700	179,400	58,500	-	-	933,900
評価通知	無料	631	360	393	349	316	2,360	394	317	393	276	342	289	2,011	3,472	0	590	309	-	-	4,371
	無料	0	8	0	0	3	12	3	1	0	0	3	2	9	19	0	0	2	-	-	21
	有料	154	77	59	54	83	479	70	81	85	85	65	133	519	755	0	105	138	-	-	998
公課証明	金額	35,010	23,490	18,270	15,330	27,240	134,970	18,990	21,270	23,610	23,340	19,320	27,300	133,830	218,970	0	29,910	19,920	-	-	268,800
	無料	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	有料	12	46	12	17	13	110	7	21	14	16	30	18	106	170	0	24	22	-	-	216
登録事項証明	金額	2,910	14,640	3,690	4,740	3,540	32,550	3,270	6,450	4,410	5,490	10,470	6,600	36,690	53,940	0	7,260	8,040	-	-	69,240
	無料	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	有料	26	39	60	45	36	231	31	45	73	90	102	109	450	630	0	49	2	-	-	681
名寄写し	金額	6,450	11,100	18,480	11,460	10,200	65,040	9,060	10,980	20,430	24,000	25,170	25,680	115,320	168,240	0	11,520	600	-	-	180,360
	無料	142	63	51	3	2	263	4	12	1	4	3	48	72	97	0	187	51	-	-	335
	有料	7	1	50	102	91	340	84	84	102	96	108	83	557	719	0	117	61	-	-	897
家屋証明	金額	2,100	300	15,000	30,600	27,300	102,000	25,200	25,200	30,600	28,800	32,400	24,900	167,100	215,700	0	35,100	18,300	-	-	269,100
	有料	37	40	23	50	49	242	31	41	51	26	50	68	267	468	0	25	16	-	-	509
	金額	48,100	52,000	29,900	65,000	63,700	314,600	40,300	53,300	66,300	33,800	65,000	88,400	347,100	608,400	0	32,500	20,800	-	-	661,700
法人所在証明	無料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有料	13	5	11	4	2	43	7	3	6	2	5	8	31	70	0	4	0	-	-	74
	金額	3,900	1,500	3,300	1,200	600	12,900	2,100	900	1,800	600	1,500	2,400	9,300	21,000	0	1,200	0	-	-	22,200
その他	無料	12	11	183	71	29	316	49	29	32	25	51	34	220	455	0	70	11	-	-	536
	有料	136	45	25	18	17	271	15	11	69	207	56	42	400	649	0	7	15	-	-	671
	金額	40,800	13,500	7,500	5,400	5,100	9,000	81,300	4,500	3,300	20,700	16,800	12,600	120,000	194,700	0	2,100	4,500	-	-	201,300
合計	無料	1,267	795	1,019	1,408	685	5,906	925	789	863	853	1,020	1,178	5,628	7,032	1,624	1,877	1,001	-	-	11,534
	有料	1,761	978	2,424	2,298	1,746	10,741	1,410	1,562	1,130	1,649	1,251	1,516	8,518	12,200	3,284	2,648	1,127	266	266	19,525
	金額	552,070	334,030	751,340	736,130	574,180	503,110	3,450,860	452,920	504,200	386,850	516,230	421,160	504,380	2,785,740	4,102,650	985,200	814,690	334,060	79,800	6,316,400

5 督促・差押・不納欠損・口座振替の状況

(1) 督促状発行状況

(単位：千円)

区 分		年 度		H28	H29	H30	R元	R 2
		件数	税額					
市 県 民 税	件数	10,100		11,279		11,101	11,455	10,187
	税額	287,311		298,354		298,260	307,270	288,087
固 定 資 産 税	件数	12,726		12,254		12,022	12,359	10,692
	税額	334,913		310,402		285,261	317,813	445,769
軽 自 動 車 税	件数	3,597		3,400		3,425	3,301	2,603
	税額	27,874		27,784		28,348	29,237	22,924
国民健康保険税	件数	15,001		14,061		13,397	13,081	12,365
	税額	284,496		265,326		256,014	252,205	246,534
合 計	件数	41,424		40,994		39,945	40,196	35,847
	税額	934,594		901,866		867,883	906,525	1,003,314

(2) 差押及び交付要求の執行状況 (国保含)

① 処分の種類

(単位：件数)

区 分		年 度		H28	H29	H30	R元	R 2
		件数	税額					
差 押		1,004		952		920	1,086	904
参加差押		20		6		5	4	10
小 計		1,024		958		925	1,090	914
交付要求		170		143		132	94	142
合 計		1,194		1,101		1,057	1,184	1,056

(3) 不納欠損処分状況

① 年度別・税目別不納欠損額

(単位：件数、円)

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	特 別 土 地 保 有 地 税	軽自動車税	合 計
H25	件 数	1,694	23	330	0	529	2,576
	税 額	88,748,187	1,488,800	40,621,124	0	2,233,250	133,091,361
H26	件 数	2,034	33	325	0	507	2,899
	税 額	101,466,016	2,152,000	45,475,015	0	2,170,846	151,263,877
H27	件 数	892	27	281	0	357	1,557
	税 額	35,992,771	1,483,948	78,037,014	0	1,548,362	117,062,095
H28	件 数	676	25	261	0	319	1,281
	税 額	30,456,642	1,242,698	17,641,546	0	1,323,600	50,664,486
H29	件 数	791	36	384	0	449	1,660
	税 額	36,328,072	2,727,700	40,466,310	0	2,073,400	81,595,482
H30	件 数	486	8	232	0	302	1,028
	税 額	21,493,824	363,000	13,463,475	0	1,268,500	36,588,799
R元	件 数	453	9	262	0	397	1,121
	税 額	21,169,081	809,800	10,466,212	0	1,773,391	34,218,484
R 2	件 数	403	4	291	0	272	970
	税 額	19,516,335	107,480	18,300,895	0	1,249,198	39,173,908

② 平成28年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区 分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合 計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件 数	税 額
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額		
市民税個人	25	1,213,183	75	2,817,276	576	26,426,183	676	30,456,642
市民税法人	0	0	8	345,998	17	896,700	25	1,242,698
固定資産税	2	18,056	15	3,939,683	244	11,138,711	261	15,096,450
都市計画税		3,044		664,187		1,877,865		2,545,096
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	14	54,000	25	82,600	280	1,187,000	319	1,323,600
計	41	1,288,283	123	7,849,744	1,117	41,526,459	1,281	50,664,486

② 平成29年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区 分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合 計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件 数	税 額
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額		
市民税個人	149	7,196,242	223	10,494,732	419	18,637,098	791	36,328,072
市民税法人	0	0	34	2,517,700	2	210,000	36	2,727,700
固定資産税	42	4,865,074	63	17,620,421	279	12,161,238	384	34,646,733
都市計画税		817,182		2,959,684		2,042,711		5,819,577
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	57	261,700	137	726,400	255	1,085,300	449	2,073,400
計	248	13,140,198	457	34,318,937	955	34,136,347	1,660	81,595,482

② 平成30年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区 分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合 計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件 数	税 額
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額		
市民税個人	112	6,498,424	46	1,334,382	328	13,661,018	486	21,493,824
市民税法人	0	0	2	100,000	6	263,000	8	363,000
固定資産税	28	4,306,223	7	292,159	197	6,933,365	232	11,531,747
都市計画税		721,352		48,941		1,161,435		1,931,728
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	61	207,200	10	70,700	231	990,600	302	1,268,500
計	201	11,733,199	65	1,846,182	762	23,009,418	1,028	36,588,799

② 令和元年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区 分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合 計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件 数	税 額
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額		
市民税個人	184	10,437,235	12	1,312,119	257	9,419,727	453	21,169,081
市民税法人	0	0	9	809,800	0	0	9	809,800
固定資産税	43	2,077,726	20	457,287	199	6,434,366	262	8,969,379
都市計画税		346,736		76,313		1,073,784		1,496,833
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	134	622,891	21	139,600	242	1,010,900	397	1,773,391
計	361	13,484,588	62	2,795,119	698	17,938,777	1,121	34,218,484

② 令和2年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区 分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合 計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件 数	税 額
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額		
市民税個人	160	10,551,059	17	1,149,891	226	7,815,385	403	19,516,335
市民税法人	3	90880	1	16,600	0	0	4	107,480
固定資産税	51	5,349,904	54	4,532,122	186	5,789,946	291	15,671,972
都市計画税		897,429		760,249		971,245		2,628,923
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	80	423,877	8	76,100	184	749,221	272	1,249,198
計	294	17,313,149	80	6,534,962	596	15,325,797	970	39,173,908

(4) 口座振替の年度別推移

年度	項目	市県民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	計	国民健康保険税	合計
H19	納税義務者数	27,645	45,507	48,859	-	19,779	-
	口座振替件数	13,500	31,547	20,666	-	13,443	-
	利用率 (%)	48.8	69.3	42.3	53.9	68.0	55.8
H20	納税義務者数	27,651	45,961	49,946	-	15,561	-
	口座振替件数	13,602	31,755	20,627	-	10,321	-
	利用率 (%)	49.2	69.1	41.3	53.4	66.3	54.8
H21	納税義務者数	26,352	46,375	50,985	-	15,727	-
	口座振替件数	11,936	31,823	20,568	-	10,368	-
	利用率 (%)	45.3	68.6	40.3	52.0	65.9	53.6
H22	納税義務者数	21,108	46,561	51,537	-	15,671	-
	口座振替件数	9,422	31,700	20,425	-	10,295	-
	利用率 (%)	44.6	68.1	39.6	51.6	65.7	53.3
H23	納税義務者数	20,178	46,627	52,276	-	15,651	-
	口座振替件数	8,885	31,629	20,282	-	10,068	-
	利用率 (%)	44.0	67.8	38.8	51.1	64.3	52.6
H24	納税義務者数	15,891	46,592	52,306	-	15,546	-
	口座振替件数	7,229	31,402	19,951	-	10,199	-
	利用率 (%)	45.5	67.4	38.1	51.0	65.6	52.8
H25	納税義務者数	15,957	46,764	53,089	-	15,392	-
	口座振替件数	7,139	31,301	19,622	-	10,147	-
	利用率 (%)	44.7	66.9	37.0	50.1	65.9	52.0
H26	納税義務者数	15,503	47,042	53,716	-	14,949	-
	口座振替件数	7,017	31,088	19,447	-	9,890	-
	利用率 (%)	45.3	66.1	36.2	49.5	66.2	51.4
H27	納税義務者数	15,004	47,235	55,470	-	14,464	-
	口座振替件数	6,423	30,864	19,224	-	9,445	-
	利用率 (%)	42.8	65.3	34.7	48.0	65.3	49.9
H28	納税義務者数	14,801	47,532	55,413	-	13,898	-
	口座振替件数	6,270	30,672	18,857	-	8,994	-
	利用率 (%)	42.4	64.5	34.0	47.4	64.7	49.2
H29	納税義務者数	14,913	47,876	55,061	-	13,223	-
	口座振替件数	5,982	30,530	18,646	-	8,484	-
	利用率 (%)	40.1	63.8	33.9	46.8	64.2	48.6
H30	納税義務者数	14,832	48,178	54,737	-	12,678	-
	口座振替件数	5,707	30,283	18,144	-	8,016	-
	利用率 (%)	38.5	62.9	33.1	46.0	63.2	47.7
R元	納税義務者数	14,890	48,436	55,044	-	12,300	-
	口座振替件数	5,455	30,069	17,846	-	7,545	-
	利用率 (%)	36.6	62.1	32.4	45.1	61.3	46.6
R2	納税義務者数	14,489	48,583	55,385	-	11,982	-
	口座振替件数	5,137	29,867	17,509	-	7,229	-
	利用率 (%)	35.5	61.5	31.6	44.3	60.3	45.8

6 国民健康保険税

(1) 課税割合の年度別推移

区分	H27			H28			H29			H30			R元			R02		
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援
賦課	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	5.8/100	1.6/100	2.1/100
課税	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	—	—	—
割合	20.000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	22,800円	13,000円	9,200円
割合	20.000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	16,000円	—	6,000円
割合	58.1%	49.0%	54.0%	58.2%	48.7%	54.1%	59.0%	50.0%	54.9%	59.9%	52.5%	55.7%	58.6%	49.9%	54.5%	58.5%	55.9%	56.3%
割合	41.9%	51.0%	46.0%	41.8%	51.3%	45.9%	41.0%	50.0%	45.1%	40.1%	47.5%	44.3%	41.4%	50.1%	45.5%	41.5%	44.1%	43.7%

(2) 加入者負担状況の年度別推移

区分	H27			H28			H29			H30			R元			R02		
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援
1人当り	57,772	20,861	20,749	58,138	20,953	20,954	59,679	21,324	21,596	59,083	21,014	21,381	59,688	21,300	21,495	59,039	20,710	21,867
世帯当り	98,410	25,686	35,344	97,234	25,419	35,044	98,016	25,612	35,469	95,310	25,009	34,491	94,904	25,361	34,177	93,293	24,461	34,539
最高限度額	510,000	140,000	160,000	520,000	160,000	170,000	540,000	160,000	190,000	540,000	160,000	190,000	580,000	160,000	190,000	610,000	160,000	190,000

(単位：円)

(3) 課税状況の年度別推移

区分	H27			H28			H29			H30			R元			R02		
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援
世帯数	18,477	9,222	18,477	18,117	8,716	18,117	17,827	8,156	17,827	17,635	7,790	17,635	17,466	7,490	17,466	17,301	7,389	17,301
被保険者数	31,474	11,355	31,474	30,300	10,574	30,300	29,279	9,796	29,279	28,448	9,271	28,448	27,771	8,918	27,771	27,339	8,727	27,339
所得割額	1,145,909	131,707	374,170	1,111,764	122,223	363,020	1,124,523	120,444	367,187	1,154,311	129,959	376,913	1,064,388	111,280	347,551	1,248,064	143,864	451,881
資産割額	216,775	27,110	86,708	213,483	24,527	85,391	209,688	22,978	83,874	195,325	20,475	78,128	193,324	19,381	77,328	—	—	—
均等割額	629,480	113,550	251,792	606,000	105,740	242,400	585,580	97,960	234,232	568,960	92,710	227,584	555,420	89,180	222,168	623,329	113,451	251,519
平等割額	351,420	51,643	140,568	346,025	48,810	138,410	340,090	45,674	136,036	335,690	43,624	134,276	331,770	41,944	132,708	263,184	—	98,694
計	2,343,594	324,010	853,238	2,277,272	301,300	829,221	2,259,881	287,056	821,329	2,254,285	286,769	816,901	2,144,903	261,784	779,755	2,134,577	257,315	802,094
限度超額	106,361	13,922	41,419	101,227	8,226	37,241	108,049	9,677	35,635	166,798	24,631	54,567	91,661	7,228	32,967	100,659	10,495	44,096
軽減額	201,079	31,260	80,432	199,045	29,841	79,618	193,136	27,620	77,254	193,237	26,558	77,295	188,508	24,668	75,403	187,299	20,498	73,910
減免額	1,279	27	480	1,249	5	483	997	5	395	997	5	394	792	5	305	14,465	2,697	5,415
その他	△ 216,539	△ 41,929	△ 77,862	△ 214,161	△ 41,676	△ 76,981	△ 210,364	△ 40,866	△ 75,738	△ 212,470	△ 40,752	△ 76,400	△ 206,355	△ 39,932	△ 74,144	△ 218,099	△ 42,885	△ 81,117
調定額	1,818,326	236,872	653,045	1,761,590	221,552	634,898	1,747,335	208,888	632,307	1,680,783	194,823	608,246	1,657,587	189,951	596,937	1,614,056	180,740	597,556
①-②-③-④+⑤																		

(単位：千円)

※ 所得割額以下の単位は「千円」 ※R2年度より、資産割廃止。

(単位：千円)

(4) 収納状況の年度別推移

区分	H28				H29				H30				R元				R2				
	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	
現年度分	1,778,427	223,329	639,979	210,219	1,759,234	210,219	635,795	196,072	1,691,239	196,072	611,330	1,671,638	191,915	601,220	1,622,843	182,030	599,840				
前年度分	1,695,917	210,053	609,974	199,274	1,690,025	199,274	610,545	186,175	1,630,299	186,175	588,931	1,602,915	180,789	575,992	1,551,735	170,163	573,033				
収納率	95.4%	94.1%	95.3%	94.8%	96.1%	94.8%	96.0%	95.0%	96.4%	96.3%	96.3%	95.9%	94.2%	95.8%	95.6%	93.5%	95.5%				
調定額	407,760	67,083	134,300	61,541	380,927	61,541	125,111	55,004	341,369	55,004	115,162	305,530	49,599	104,691	274,722	44,965	95,266				
収納額	91,670	13,840	31,127	11,975	72,166	11,975	25,148	10,871	69,222	10,871	24,239	69,364	10,487	24,539	71,451	10,617	25,696				
収納率	22.5%	20.6%	23.2%	19.5%	18.9%	20.1%	20.1%	19.8%	20.3%	19.8%	21.0%	22.7%	21.1%	23.4%	26.0%	23.6%	27.0%				
調定額	2,186,187	290,412	774,279	271,760	2,140,161	271,760	760,906	251,076	2,032,668	251,076	726,492	1,977,168	241,514	705,911	1,897,565	226,995	695,106				
収納額	1,787,587	223,893	641,101	211,249	1,762,191	211,249	635,693	197,046	1,699,521	197,046	613,170	1,672,279	191,276	600,531	1,623,186	180,780	598,729				
収納率	81.8%	77.1%	82.8%	77.7%	82.3%	77.7%	83.5%	78.5%	83.6%	78.5%	84.4%	84.6%	79.2%	85.1%	85.5%	79.6%	86.1%				

(5) 差押及び交付要求の執行状況

① 処分の種類 (単位：件数)

区分	年度				R元	R2
	H28	H29	H30	R元		
差押	495	460	371	494	411	
参加差押	10	2	4	2	7	
小計	505	462	375	496	418	
交付要求	48	53	48	39	57	
合計	553	515	423	535	475	

(6) 不納欠損処分状況

(単位：円)

区分	H27				H28				H29				H30				R元				R2			
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
794	37,766,173	645	34,492,196	715	45,987,283	563	36,747,902	571	42,584,845	521	40,913,641													

税務業務の経過

(単位：百万円)

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
S 32 44	百万円 (13年間)		人	超過課税 (固定資産税率 1.5%)
52	2,563	5	35	国保税率改正
53	2,926	5	35	税の収納消込を手作業からOCR (光学文字読取機) へ移行 //
54	3,306	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.18倍)
55	3,698	4	34	国保税率改正
56	4,303	4	34	かによるオンラインシステム
57	4,736	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.36倍) ↓ 国保税率改正
59	5,629	4	33	
60	6,233	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.32倍) ↓ 漢字オンラインシステムに変更
61	6,946	4	34	家屋評価計算をパソコンで開始 ↓ 国保税率改正 4税 (固定、市民、軽自、国保) 一括収納
62	7,420	4	34	
63	7,864	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.17倍)
H 元	8,622	4	34	消費税創設により電気・ガス・木材引取税廃止
2	9,263	4	34	所得税・住民税減税 法人市民税コンピュータシステム稼働
3	9,816	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.19倍) 土地登記簿一筆照合 (26万筆、3,605万円)
4	11,243	5	33	市税収入100億円台になる。郵便局口座振替開始 ↓ 国保税率改正
5	11,709	5	33	景気低迷で市民税の伸び率が昭和50年以来18年ぶりにマイナス
6	11,496	5	33	景気対策の所得税・住民税特別減額 (6億 9,818万円) 固定資産評価替え (宅地平均前回比3.43倍、土地が公示地価の7割レベルになったため負担調整措置導入) 税収が市制施行以来初めて前年を下回る } 家屋減失調査 (21,000棟)
7	12,081	5	34	税制改革の制度減税 (4億 2,020万円) 景気対策の所得税・住民税特別減額 (2億 7,134万円) 税務証明、資産税異動オンライン稼働 地価下落で土地の負担調整率緩和
8	12,522	5	34	景気対策の所得税・住民税特別減額 (2億 7,517万円) ↓ 国保税率改正 地価下落で土地の負担調整率緩和 土地情報システムで地番図・地目図・現況図整備 税務証明事務連雀出張所において開始 テレホンガイドかけがわ開始 固定資産光ディスクシステム稼働
9	13,638	5	34	部庶務制度設置 固定資産評価替え (宅地平均前回比△9.5%、建築資材費が下がったため家屋の評価額が大幅に減) 地価下落で土地の負担調整率緩和 固定資産税・国保税課税明細書送付開始 市民税課税オンラインシステムの構築 (開発費720万円)

(単位：百万円)

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 10	13,310	5	33	市民税特別減税個人分 (5億 4,130万円) 国保税率改正 市民税課税オンラインシステム稼働 滞納管理システムの構築 (開発費735万円)
11	13,803	5	34	税制改正 (住民税の恒久的減税) 滞納管理システムの稼働
12	13,980	5	33	当初予算の税収は市制施行以来初めて前年度を下回る 国保税に介護納付金課税導入 固定資産評価替え (家屋の評価額が減価) インターネットによる税の証明書の申請用紙配信サービス開始 軽自動車税の納期限 6月5日に改正 (旧5月6日)
13	13,536	4	32	組織改編により管理諸税係を廃止し、市民税係、収税係に統合 国民健康保険税の納期を8期 (旧6期) とし、仮算定制度を廃止 確定申告受付会場の受付案内係を委託派遣社員とする 新家屋評価システム導入 国保税 (介護分) 税率改正
14	13,282	4	30	固定資産税課税台帳の閲覧・証明制度が法制化 国保税率改正 新法人市民税システム導入 軽自動車税の納税通知書がハガキ (シーリング) に 土地評価調書等の整備の長期計画確立 (H21まで)
15	13,047	4	30	固定資産評価替え (土地・家屋ともに減価) たばこ税率改正(7/1) 特別土地保有税の課税停止・保有税審議会の廃止 固定資産評価審査委員会への審査申出期間が延長 (受理後60日) 固定資産縦覧帳簿による縦覧の開始と閲覧期間の延長 (6月5日) 入湯税の徴収義務者1人増え8人となる
16	掛川市	4	30	入湯税の徴収義務者1人増え9人となる 交付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者3・納付者1となる
	大東町	2	10	交付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者2・納付者1となる
	大須賀町	3	9	交付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者3・納付者1となる
17	20,306	4	41	平成17年4月1日付 掛川市・大東町・大須賀町による市町村合併 入湯税の徴収義務者1人増え10人となる
18	19,778	4	41	市民税特別減税の廃止 (19年度分以後から適用 18年度1/2上限2万円) 固定資産評価替え (家屋の評価額が平均13.3%減少) 住宅耐震改修促進に係る税制の導入 11月6日から諸証明の総合窓口化の開始 国保税率改正(7/1) 森林 (もり) づくり県民税 (H18年度~H27年度) 400円
19	22,273	4	40	市民税特別減税の完全廃止 国から地方への税源移譲が行われる 住宅のバリアフリー改修に係る税制の導入

※平成15年度以前は、旧掛川市の内容を記述

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 20	23,023	4	40	市民税の年度間減額措置が行われる 国保税率改正 静岡地方税滞納整理機構の業務が開始された（10案件を委託） 後期高齢者医療制度による国保税の公的年金からの特別徴収が始まる 市民税の公的年金からの特別徴収に備えエルタックスを導入 交付金制度で日本郵政公社（納付金）の民営化に伴い交付者4となる 大東・大須賀区域へ都市計画税を課税開始し、青地農地と用途地域外山林を課税区域から除外
21	20,717	4	42	市税（市県民税、固定・都計税、軽自税、国保税）のコンビニ収納開始 市県民税の寄附金税制の拡充（適用下限額5千円を超える部分について、市民税所得割の概ね1割を限度として所得税と合わせて全額を税額控除） 上場株式等に係る譲渡所得及び配当所得課税の見直し 市県民税の公的年金からの特別徴収が始まる 固定資産評価替え（H21/H20 総評価額）土地：97.24% 家屋：97.04% アメリカ発経済危機に端を発した法人市民税の大幅落ち込み
22	20,427	4	42	滞納処分の厳格化 たばこ税率改正(10/1) （収税対策室の設置、専任室長の配置、税務調整専門官の配置） 都市計画税の見直し （条例改正、懇話会・検討委員会本部会・作業部会の開催） 緊急雇用創出事業を利用した土地家屋課税客体の図面等突合作業実施 アメリカ発経済危機の影響による個人住民税の大幅落ち込み 入湯税納税義務者が8人に減少
23	20,697	課税3 納税2	42 (31) (11)	収納対策強化のため、納税課と市税課に改編 用途地域外白地農地と3地区（松葉、初馬西山、本谷）を都市計画税課税区域から除外 緊急雇用創出事業を利用した土地登記簿一筆照合（39万筆） 国保税率改正
24	20,373	課税4 納税2	43 (33) (10)	諸税証明係を納税課から市税課に編入 新課税システム（COKAS-R/AD II）・滞納管理システム導入 固定資産評価替え（H24/H23 総評価額）土地：98.28% 家屋：89.95% 東日本大震災（H23.3.11）による津波想定等により、海岸沿地域土地価格の大幅な下落 市民税特別徴収全事業所指定（事業所数 1,802増） 年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の変更
25	20,760	課税4 納税2	46 (33) (13)	収納部門の体制強化を図るため納税課に収納対策室を設置 延滞金及び還付加算金の利率の引下げ（1/1～） 市たばこ税の税率改正（4/1 県からの税源移譲） 宮脇土地区画整理事業（23.3ha）の完了に伴う評価額の見直し 新家屋評価システム導入 入湯税納税義務者数が9人に増加
26	21,136	課税4 納税2	46 (33) (13)	業務の専門性を高めるため市民税と資産税課と分課 税務部門の企画・立案の中心を担うため市税総務係を新設 個人住民税対策のため静岡県短期派遣を受入れ 防災・減災事業の財源確保のため、平成26年度から10年間、個人の市民税と県民税の均等割税率をそれぞれ500円引上げ 法人市民税の税率改正（12.3%から9.7%に改正）

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 27	20,895	課税4 納税3	46 (33) (13)	収納部門の体制強化を図るため納税課収納対策室に徴収第一係と徴収第二係を新設 生活再建支援型納税相談開設 固定資産評価替え (H27/H26 総評価額) 土地：98.62% 家屋：97.36%
28	20,625	課税4 納税3	46 (33) (13)	固定資産評価審査委員会への審査申出期間が延長 (受理後3ヶ月) 森林 (もり) づくり県民税 5年間延長 (H28年度～R2年度) 軽自動車税の税率改正により標準税率引上げ (重課・軽課の適用) 原付バイクご当地ナンバープレート交付開始 (1/4)
29	21,074	課税4 納税3	44 (31) (13)	マイナンバーによる情報連携スタート (11/13)
30	21,283	課税4 納税3	43 (30) (13)	国保税賦課部門を市税課から国保年金課へ所管替え 固定資産評価替え (H30/H29 総評価額) 土地：99.18% 家屋：97.47% 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 5,692円) H30.10.1～R2.9.30
R 元	21,287	課税4 納税3	44 (30) (14)	固定資産税タブレットによる家屋評価の開始 (8/1) 地方税共通納税システム運用開始 (個人住民税 (特別徴収)・法人市民税) (10/1) 軽自動車税環境性能割 制度開始 (10/1) 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減 (10/1～R2.9/30) 法人市民税法人税割の税率改正 (9.7%から6.0%に改正) (10/1事業年度開始事業所より) コンビニエンスストアでの税務証明 (所得・課税証明書) 交付サービス開始 (R2.1/27) 新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例 (R2.2/1～R3.2/1までに納期限が到来する個人住民税、法人市民税、固定資産税など)
2	20,844	課税4 納税3	44 (30) (14)	PayPay、LINE Payでのスマートフォン決済の導入 (4/1) 新型コロナウイルス感染症による経済の停滞に伴い、法人市民税、入湯税の税収に影響を及ぼす。 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減の延長 (～R3.9/30) 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 6,122円) R2.10.1～R3.9.30 イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金控除の適用に係る対応 (11/11告示) 国保税の税率改正 (資産割の廃止) 新型コロナウイルス感染症に係る国保税の減免
3		課税4 納税3	46 (33) (13)	預金調査の電子化 (pipitLINQ導入) 固定資産評価替え (R3/R2 総評価額) 土地：97.94% 家屋：97.77% 新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等の固定資産税・都市計画税の軽減 森林 (もり) づくり県民税 5年間延長 (R3年度～R7年度) 住宅ローン特別税額控除適用期間3年間延長 確定申告支援システムを「The確定申告V」に変更 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減の延長 (～R3.12/31) 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 6,552円) R3.10.1～

令和4年2月発行

発行：掛川市役所 総務部 市税課・納税課・資産税課
掛川市役所 健康福祉部 国保年金課

編集：市税課 市税総務係 電話 0537-21-1138
市税課 市民税係 電話 0537-21-1136
納税課 管理係 電話 0537-21-1206
納税課 収納対策室 電話 0537-21-1206
資産税課 土地係 電話 0537-21-1137
資産税課 家屋係 電話 0537-21-1137
国保年金課 国保年金係 電話 0537-21-1143